



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL https://www.otsuka.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	947,537	16.4	155,047	98.5	130,690	94.6	105,058	46.9	102,594	47.0	232,387	△5.0
2022年12月期第2四半期	814,307	13.3	78,126	△25.1	67,146	△39.6	71,524	△23.7	69,770	△23.7	244,724	69.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	189.06	189.06
2022年12月期第2四半期	128.61	128.57

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。
 2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期第2四半期について遡及適用後の数値を記載しております。
 3. 2023年12月期第2四半期における基本的1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	3,308,775	2,468,514	2,427,091	73.4	4,472.36
2022年12月期	3,102,638	2,262,369	2,225,255	71.7	4,100.84

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年12月期	—	50.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,905,000	9.6	270,000	54.4	245,000	63.0	192,000	39.9	188,000	40.4	346.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	557,835,617株	2022年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	15,149,560株	2022年12月期	15,201,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	542,650,435株	2022年12月期2Q	542,477,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年7月31日(月)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(事業セグメント)	19
(資産の減損)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	814,307	947,537	133,230	16.4%
研究開発費投資前事業利益	203,334	297,150	93,815	46.1%
事業利益	78,126	155,047	76,920	98.5%
営業利益	67,146	130,690	63,544	94.6%
税引前四半期利益	92,788	138,833	46,044	49.6%
四半期利益	71,524	105,058	33,534	46.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	69,770	102,594	32,824	47.0%
研究開発費	125,208	142,103	16,894	13.5%
減損損失	24,356	28,929	4,573	18.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、947,537百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、297,150百万円（同46.1%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、142,103百万円（同13.5%増）となりました。主な増加要因は、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は155,047百万円（同98.5%増）と大幅な増益となりました。

なお、営業利益は、130,690百万円（同94.6%増）と大幅な増益となりました。これは、ダイヤフーズ社等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによります。

四半期利益は105,058百万円（同46.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102,594百万円（同47.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	637,853	226,208	17,425	87,194	△21,144	947,537
事業利益	137,262	28,479	8,097	6,773	△25,564	155,047

（参考－前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	529,294	205,770	16,669	82,668	△20,095	814,307
事業利益	65,023	28,132	1,754	6,093	△22,878	78,126

（医療関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は637,853百万円（前年同四半期比20.5%増）、事業利益は137,262百万円（同111.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、337,138百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は96,008百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害（アジテーション）の治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の強化により既存適応症での処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は96,045百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数は堅調に伸長していますが、心不全・肝硬変における体液貯留の効能において後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は24,929百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は84,465百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、ベバシズマブ併用療法に関する論文掲載に伴う認知向上や、NCCNガイドライン^{*1}での併用療法の推奨に加え、為替の影響等もあり大幅増収となりました。日本でも、論文掲載等による併用療法の認知向上に伴い、処方数は堅調に推移しています。欧州では、承認国の増加もあり売上収益は大幅に増加しました。これらの結果、売上収益は35,689百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は226,208百万円（前年同四半期比9.9%増）、事業利益は28,479百万円（同1.2%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、147,517百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるディアフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、13,528百万円（同4.4%減）となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントでの飲用シーンの増加等もあり、売上収益は前年同四半期並となりました。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じて、水分・電解質補給飲料のブランドイメージを構築したことにより、販売数量が順調に伸長し増収となりました。これらの結果、ブランド全体の販売数量は増加し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の体調管理意識の向上と、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大^{*2}したことに加え、Eコマースの拡大や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス^{*3}やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により一時的に減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

*2 IRI Data; Market Advantage; Calendar YTD 6/18/2023, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるディアフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が伸長し、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*4}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は17,425百万円（前年同四半期比4.5%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により8,097百万円（前年同四半期比361.5%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年の新製品好調の反動で、販売数量は微減となりましたが、高校生をターゲットとしたSNSを活用した積極的なマーケティング活動や人々の活動量の増加もあり、増収となりました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は87,194百万円（前年同四半期比5.5%増）、事業利益は持分法投資利益の増加もあり6,773百万円（同11.2%増）となりました。

機能化学品分野は、自動車および住宅産業向けの需要低調により、売上収益は微減となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、上昇傾向にあった国際輸送の運賃単価が下落した一方、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移しており、売上収益は前年同四半期並となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は142,103百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、134,834百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*	
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササルトイ	ブレクスピプラゾール	日本	大うつ病	2023年1月、承認申請	
				米国	アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	2023年5月、効能追加承認取得	
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止	
					アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	事業戦略上、開発中止	
	アリピプラゾール持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得	
	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	ABILIFY ASIMTUFII		米国	統合失調症、双極Ⅰ型障害	2023年4月、承認取得	
AVP-786	—	—	重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国	統合失調症陰性症状	開発戦略上、開発中止	
がん・がん サポーター ケア領域	ASTX660 + ASTX727	—	tolinapant + decitabine・cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズⅠ開始	
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2023年3月、承認申請	
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道がん	2023年6月、承認取得	
	TAS3351	—	—	日本・米国・欧州	非小細胞肺癌	2023年6月、フェーズⅠ/Ⅱ開始	
	AB122 + AB154	—	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管がん	2023年6月、フェーズⅢ開始
					日本	非小細胞肺癌	2023年6月、フェーズⅠ開始
	AB122 + TAS-120	—	—	zimberelimab + フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズⅠ開始

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
	OPB-171775	—	—	日本	固形がん	開発戦略上、開発中止
循環器・腎領域	ETC-1002	—	ベムペド酸	日本	高コレステロール血症	2023年2月、フェーズⅢ開始
	OPC-131461	—	—	日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズⅡ開始
その他領域	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮膚炎	2023年2月、フェーズⅢ開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール・ラタノプラスト	中国	緑内障、高眼圧症	フェーズⅢ開始
	OPS-2071	—	—	中国	過敏性腸症候群	2023年6月、フェーズⅡ開始
	VIS171	—	—	未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズⅠ開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ (SOYJOY)」ブランドから、「SOYJOY フルーツ&バイクドチーズ」を2023年3月に発売しました。

また、独自の発想と技術により肌の健康を考えるコスメディクス*分野では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」より、毛髪のボリューム感やハリ・コシが気になる方向への「ウル・オス スカルプシャンプー ボリュームアップ」を同年3月に発売しました。

女性の健康と美容を応援するエクエルブランドから、新「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。大豆イソフラボンのパワーの源であるエクオールをはじめ、ビタミンD、コラーゲン、カルシウムが1袋で美味しく摂れるさわやかオレンジ味のオールインワンゼリーで、全国の医療機関・調剤薬局および一部ECサイトにて販売しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、4,307百万円です。

* 健粧品 (コスメディクス) : cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、336百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,624百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,274,460	82,430
非流動資産	1,910,608	2,034,315	123,706
資産合計	3,102,638	3,308,775	206,137
流動負債	539,193	580,915	41,722
非流動負債	301,076	259,346	△41,729
負債合計	840,269	840,261	△7
資本合計	2,262,369	2,468,514	206,144

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,308,775百万円（前連結会計年度末は3,102,638百万円）となり、206,137百万円増加しました。その内訳は、流動資産が82,430百万円の増加、非流動資産が123,706百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,274,460百万円（前連結会計年度末は1,192,030百万円）となり、82,430百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が27,024百万円、売上債権及びその他の債権が15,785百万円、棚卸資産が27,412百万円、その他の流動資産が8,555百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は2,034,315百万円（前連結会計年度末は1,910,608百万円）となり、123,706百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が23,907百万円、のれんが17,805百万円、持分法で会計処理されている投資が28,572百万円、その他の金融資産が26,937百万円、繰延税金資産が15,573百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は840,261百万円（前連結会計年度末は840,269百万円）となり、7百万円減少しました。その内訳は、流動負債が41,722百万円の増加、非流動負債が41,729百万円の減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は580,915百万円（前連結会計年度末は539,193百万円）となり、41,722百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が24,139百万円減少したものの、社債及び借入金が15,933百万円、その他の金融負債が17,890百万円、未払法人所得税が7,792百万円、その他の流動負債が24,561百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものです。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は259,346百万円（前連結会計年度末は301,076百万円）となり、41,729百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が22,025百万円、その他の金融負債が17,842百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は2,468,514百万円（前連結会計年度末は2,262,369百万円）となり、206,144百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益102,594百万円の計上、配当金の支払27,131百万円等により利益剰余金が75,348百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が126,197百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は498,659百万円となり、前連結会計年度末より27,024百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、113,533百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△54,334百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△28,450百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△46,752百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、498,659百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113,533百万円(対前年同四半期比5,292百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益138,833百万円、減価償却費及び償却費46,090百万円、減損損失及びその戻入益28,929百万円、棚卸資産の増減額△17,965百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△34,851百万円、法人所得税等の支払額△46,981百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比5,292百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、税引前四半期利益が46,044百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが増加したものの、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比22,196百万円減少し、対前年同四半期比支出増となったこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比25,508百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少し、それらの結果、キャッシュ・フローの減少がキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54,334百万円(同1,697百万円支出減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△43,004百万円、投資の売却及び償還による収入12,143百万円、投資の取得による支出△21,750百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比1,697百万円のキャッシュ・フロー増加(支出減)の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12,338百万円増加し、投資の売却及び償還による収入17,379百万円減少しましたが、無形資産の取得による支出が35,794百万円減少したこと等により、対前年同四半期比で支出が微減となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△46,752百万円(同1,464百万円支出減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△8,285百万円、リース負債の返済による支出△10,111百万円、配当金の支払額△28,450百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計業績を踏まえ、2023年5月12日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2023年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)
売上収益	1,800,000	1,905,000	105,000	5.8	1,737,998
研究開発費投資前事業利益	485,000	560,000	75,000	15.5	450,147
事業利益	210,000	270,000	60,000	28.6	174,917
営業利益	210,000	245,000	35,000	16.7	150,323
税引前当期利益	210,000	250,000	40,000	19.0	172,954
当期利益	161,500	192,000	30,500	18.9	137,280
親会社の所有者に帰属する 当期利益	157,500	188,000	30,500	19.4	133,906
基本的1株当たり当期利益 (円)	290.25	346.44			
研究開発費	275,000	290,000	15,000	5.5	275,230

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	130円	132円
ユーロ	138円	142円

売上収益は、すべての事業セグメントにおいて堅調に推移しています。特に、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）、導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入等、及びニュートラシューティカルズ関連事業の「ネイチャーメイド」が計画以上に好調に推移していることが牽引し、前回発表予想を上回る見込みとなりました。なお、為替の影響を除いても前回発表予想を上回る見込みです。

さらに、研究開発費投資前事業利益は、グローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン等の売上好調を受け、売上総利益が計画以上に推移していること、一方で、新規事業への投資が加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売管理費率を計画以上に低減していることにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

一方で、研究開発費は、研究開発が順調に進捗していること及び為替の影響により、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

以上より、事業利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

なお、営業利益は、ダイヤフーズ社等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が計画以上に好調に推移していることにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

また、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	471,634	498,659
売上債権及びその他の債権	423,426	439,211
棚卸資産	223,507	250,919
未収法人所得税	2,954	2,981
その他の金融資産	17,481	21,101
その他の流動資産	52,934	61,490
(小計)	1,191,939	1,274,364
売却目的で保有する資産	91	96
流動資産合計	1,192,030	1,274,460
非流動資産		
有形固定資産	510,674	534,582
のれん	335,442	353,248
無形資産	579,786	588,069
持分法で会計処理されている投資	241,743	270,315
その他の金融資産	177,421	204,358
繰延税金資産	53,383	68,956
その他の非流動資産	12,156	14,783
非流動資産合計	1,910,608	2,034,315
資産合計	3,102,638	3,308,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	174,217
社債及び借入金	26,440	42,373
リース負債	17,717	18,197
その他の金融負債	3,307	21,197
未払法人所得税	28,340	36,132
引当金	763	781
契約負債	13,376	12,563
その他の流動負債	250,891	275,452
流動負債合計	539,193	580,915
非流動負債		
社債及び借入金	93,775	71,749
リース負債	56,229	55,361
その他の金融負債	30,515	12,673
退職給付に係る負債	16,011	16,356
引当金	1,507	2,298
契約負債	50,736	46,344
繰延税金負債	29,511	27,696
その他の非流動負債	22,787	26,865
非流動負債合計	301,076	259,346
負債合計	840,269	840,261
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,579	506,681
自己株式	△44,858	△44,669
利益剰余金	1,553,069	1,628,417
その他の資本の構成要素	128,773	254,971
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,225,255	2,427,091
非支配持分	37,114	41,423
資本合計	2,262,369	2,468,514
負債及び資本合計	3,102,638	3,308,775

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	814,307	947,537
売上原価	△274,287	△287,862
売上総利益	540,019	659,674
販売費及び一般管理費	△339,405	△372,283
持分法による投資利益	2,720	9,759
研究開発費	△125,208	△142,103
減損損失	△24,356	△28,929
その他の収益	13,890	5,580
その他の費用	△514	△1,006
営業利益	67,146	130,690
金融収益	28,175	10,538
金融費用	△2,532	△2,395
税引前四半期利益	92,788	138,833
法人所得税費用	△21,264	△33,774
四半期利益	71,524	105,058
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	69,770	102,594
非支配持分	1,753	2,464
四半期利益	71,524	105,058
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.61	189.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	128.57	189.06

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	71,524	105,058
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	94	203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△3,516	10,393
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	78	102
(小計)	△3,343	10,700
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	153,368	92,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	23,173	23,959
(小計)	176,543	116,628
その他の包括利益合計	173,200	127,328
四半期包括利益	244,724	232,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	241,056	228,677
非支配持分	3,668	3,710
四半期包括利益	244,724	232,387

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,160	—	28,632
四半期利益	—	—	—	69,770	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	222	△3,473
四半期包括利益	—	—	—	69,770	222	△3,473
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,119	—	—
株式報酬取引	—	△407	714	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	802	△222	△579
所有者との取引額等合計	—	△407	713	△26,317	△222	△579
2022年6月30日残高	81,690	506,316	△44,858	1,525,613	—	24,579

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
四半期利益	—	—	—	69,770	1,753	71,524
その他の包括利益	174,536	0	171,285	171,285	1,914	173,200
四半期包括利益	174,536	0	171,285	241,056	3,668	244,724
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,119	△1,338	△28,457
株式報酬取引	—	—	—	306	—	306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△802	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△802	△26,813	△1,338	△28,151
2022年6月30日残高	131,862	△5	156,436	2,225,199	36,525	2,261,725

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
四半期利益	—	—	—	102,594	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	217	10,543
四半期包括利益	—	—	—	102,594	217	10,543
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,131	—	—
株式報酬取引	—	101	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△114	△217	332
所有者との取引額等合計	—	101	188	△27,246	△217	332
2023年6月30日残高	81,690	506,681	△44,669	1,628,417	—	52,126

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	—	—	—	102,594	2,464	105,058
その他の包括利益	115,301	18	126,082	126,082	1,245	127,328
四半期包括利益	115,301	18	126,082	228,677	3,710	232,387
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△27,131	△1,423	△28,554
株式報酬取引	—	—	—	291	—	291
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	114	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	114	△26,841	598	△26,242
2023年6月30日残高	202,804	39	254,971	2,427,091	41,423	2,468,514

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	92,788	138,833
減価償却費及び償却費	45,240	46,090
減損損失及びその戻入益	24,356	28,929
持分法による投資損益 (△は利益)	△2,720	△9,759
金融収益	△28,175	△10,538
金融費用	2,532	2,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,669	△17,965
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,563	12,993
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,655	△34,851
その他	△1,152	△1,038
(小計)	138,109	155,089
利息及び配当金の受取額	3,509	7,001
利息の支払額	△1,319	△1,575
法人所得税等の支払額	△21,472	△46,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,826	113,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,586	216
有形固定資産の取得による支出	△30,666	△43,004
無形資産の取得による支出	△38,894	△3,100
投資の売却及び償還による収入	29,522	12,143
投資の取得による支出	△13,183	△21,750
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,835	2,274
その他	437	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,031	△54,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,516	42
長期借入れによる収入	1,035	11
長期借入金の返済による支出	△12,870	△8,285
リース負債の返済による支出	△9,610	△10,111
配当金の支払額	△28,288	△28,450
非支配株主からの払込による収入	-	2,021
非支配株主からの子会社持分取得による支出	-	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,217	△46,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,577	12,446
現金及び現金同等物の期首残高	410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,497	14,578
現金及び現金同等物の期末残高	456,759	498,659

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第2四半期連結累計期間において、法人所得税費用が16百万円減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307	—	814,307
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	11	5	20,078	20,095	△20,095	—
計	529,294	205,770	16,669	82,668	834,403	△20,095	814,307
セグメント利益	52,194	28,132	1,750	7,873	89,950	△22,804	67,146

(注) セグメント利益の調整額△22,804百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,382百万円、その他の収益602百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	637,853	226,154	17,416	66,113	947,537	—	947,537
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	54	9	21,080	21,144	△21,144	—
計	637,853	226,208	17,425	87,194	968,681	△21,144	947,537
セグメント利益	133,643	6,692	7,969	7,698	156,003	△25,312	130,690

(注) セグメント利益の調整額△25,312百万円には、セグメント間取引消去△226百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△25,865百万円、その他の収益779百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

(資産の減損)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

前第2四半期連結累計期間において、減損損失を24,356百万円（うち、医療関連事業24,150百万円）計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局（以下「FDA」）に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知（Complete Response Letter）を受領したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、減損損失を28,929百万円（うち、ニュートラシューティカルズ関連事業21,940百万円、医療関連事業6,921百万円）計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するディアフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、ディアフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,706百万円（うち、のれん12,194百万円、商標権及び販売権等2,377百万円、その他の無形資産7,134百万円）を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

医療関連事業の減損損失6,921百万円は、開発中の一部の仕掛研究開発及び一部の治療薬に係る商標権及び販売権等について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。